

令和2年度

宮若市公営企業会計

決算審査意見書

宮若市監査委員

3 宮 監 第 4 4 号

令和3年8月23日

宮若市長 有 吉 哲 信 様

宮若市監査委員 松 尾 朋

宮若市監査委員 寶 部 勝

決 算 審 査 意 見 に つ い て

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和2年度宮若市公営企業会計の決算について審査を終了したので、次のとおり意見を提出する。

目 次

第1	審査の対象	-----	1
第2	審査の期間	-----	1
第3	審査の方法	-----	1
第4	審査の結果	-----	1
下水道事業会計			
1	業務状況	-----	2
2	予算の執行状況	-----	3
	(1) 収益的収入及び支出	-----	3
	(2) 資本的収入及び支出	-----	3
	(3) 議会の議決を経なければ流用できない経費	-----	3
3	経営成績	-----	3
	(1) 経営成績の概要	-----	3
	(2) 収益	-----	4
	(3) 費用	-----	4
	(4) 汚水処理原価及び経費回収率	-----	4
	(5) 経営分析	-----	5
4	財政状態	-----	5
	(1) 資産	-----	5
	(2) 負債	-----	6
	(3) 資本	-----	6
	(4) キャッシュ・フロー	-----	6
	(5) 財務分析	-----	6
5	建設投資	-----	6
	(1) 建設改良事業	-----	6
	(2) 企業債	-----	7
6	むすび	-----	7
審査資料			
		-----	8
簡易水道事業会計			
1	業務状況	-----	16
	(1) 給水状況	-----	16
	(2) 施設利用状況	-----	16
2	予算の執行状況	-----	17
	(1) 収益的収入及び支出	-----	17
	(2) 資本的収入及び支出	-----	17
	(3) 議会の議決を経なければ流用できない経費	-----	17
3	経営成績	-----	17
	(1) 経営成績の概要	-----	17
	(2) 収益	-----	18
	(3) 費用	-----	18
	(4) 供給単価及び給水原価	-----	18
	(5) 経営分析	-----	19

4 財政状態	-----	19
(1) 資産	-----	19
(2) 負債	-----	20
(3) 資本	-----	20
(4) キャッシュ・フロー	-----	20
(5) 財務分析	-----	20
5 建設投資	-----	21
(1) 建設改良事業	-----	21
(2) 企業債	-----	21
6 むすび	-----	21
審査資料	-----	22

水道事業会計

1 業務状況	-----	30
(1) 給水状況	-----	30
(2) 施設利用状況	-----	30
2 予算の執行状況	-----	31
(1) 収益的収入及び支出	-----	31
(2) 資本的収入及び支出	-----	31
(3) 議会の議決を経なければ流用できない経費	-----	31
3 経営成績	-----	31
(1) 経営成績の概要	-----	31
(2) 収益	-----	32
(3) 費用	-----	32
(4) 供給単価及び給水原価	-----	33
(5) 経営分析	-----	33
4 財政状態	-----	33
(1) 資産	-----	33
(2) 負債	-----	34
(3) 資本	-----	34
(4) キャッシュ・フロー	-----	34
(5) 財務分析	-----	35
5 建設投資	-----	35
(1) 建設改良事業	-----	35
(2) 企業債	-----	36
6 むすび	-----	36
審査資料	-----	37

注) 1 文中の金額及び各表中の金額は、原則として円単位で表示し、数値ごとに単位未満を四捨五入した。したがって、合計と内訳の計が一致しないことがある。

2 比率(%)は、原則として小数点第3位を四捨五入し、調整の上表示した。なお「0.00」は該当数値はあるが、単位未満のものを示している。

3 文中のポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。

4 符号等の用法は次のとおりである。

「△」：負数、「—」：該当数値のないもの又は算出不能なもの

令和2年度宮若市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和2年度宮若市下水道事業会計決算
令和2年度宮若市簡易水道事業会計決算
令和2年度宮若市水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和3年6月21日から令和3年8月20日まで

第3 審査の方法

決算審査に当たっては、提出されたそれぞれの決算報告書及び決算附属書類は地方公営企業法その他関係法令等が法令に適合し、かつ正確であるか、事業の経営成績及び財政状態は適正に表示されているか、更に会計処理は関係法令等に沿って的確に行われているかについて、関係書類及び諸帳簿等により照合審査するとともに関係職員の説明を聴取して実施した。

第4 審査の結果

それぞれの決算諸表については決算報告書、損益計算書及び貸借対照表、その他決算附属書類は、いずれも関係法令等に基づき作成され、その計数は正確で経営成績及び財政状態も適正に表示されていることが認められた。

下水道事業会計

本企業会計は令和2年度より地方公営企業法の一部適用により公営企業会計へと移行されていることから、下記の項目によっては前年度との比較ができないものについては「—」と表記している。

1 業務状況

当年度末における下水道事業全体の処理区域内人口は 4,253人、水洗化率は 58.01%、整備面積は 187.8haで整備率は 55.32%となっている。

これらを前年度と比較すると、処理区域内人口が 144人(3.50%)、水洗化率が 0.71ポイント、整備面積では 7.6 ha増加しているが、整備率は 0.47ポイント低下している。

また、年間有収水量は 276,403m³であり、前年度と比較すると、20,876m³ (8.17%) 増加している。

なお、セグメント別では、公共下水道事業（旧宮田地区）と特定環境保全公共下水道事業（旧若宮地区）に分けて表示している。業務状況は、第1表のとおりである。

第1表 業務状況比較表

事業全体

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	対前年度伸び率
行政人口	27,336 人	27,757 人	△ 421 人	△ 1.52
行政区域内人口 (A)	4,253 人	4,109 人	144 人	3.50
水洗化人口 (B)	2,467 人	2,354 人	113 人	4.80
水洗化率 (B/A)	58.01 %	57.30 %	0.71 %	—
全体計画面積 (C)	829.0 ha	829.0 ha	増減なし	増減なし
事業計画面積 (D)	339.5 ha	323.0 ha	16.5 ha	5.11
整備面積 (E)	187.8 ha	180.2 ha	7.6 ha	4.22
整備率 (E/D)	55.32 %	55.79 %	△ 0.47 %	△ 0.84
年間有収水量	276,403 m ³	255,527 m ³	20,876 m ³	8.17

セグメント別

区 分	単位	公共下水道		特定環境保全公共下水道	
		令和2年度	対前年度増減	令和2年度	対前年度増減
行政人口	人	18,445	△ 315	8,891	△ 106
行政区域内人口 (A)	人	3,215	19	1,038	125
水洗化人口 (B)	人	2,013	43	454	70
水洗化率 (B/A)	%	62.61	0.97	43.74	1.68
全体計画面積 (C)	ha	665	増減なし	164	増減なし
事業計画面積 (D)	ha	252.0	16.50	87.5	増減なし
整備面積 (E)	ha	149.2	4.30	38.6	3.3
整備率 (E/D)	%	59.21	△ 2.32	44.11	3.77
年間有収水量	m ³	230,683	13,566	45,720	7,310

(注) 人口は各年度末日のものである。

2 予算の執行状況（消費税及び地方消費税を含む。）

（1）収益的収入及び支出（下水道資料1参照）

収益的収支の予算の執行状況をみると、収入では予算額 3億 9,198 万 6,000円に対し、決算額は 3億 8,261万 3,583円(対予算収入率:97.61%)で、予算額に比べ 937万 2,417円減少している。

支出では予算額 3億 9,051万 5,000円に対し、決算額は 3 億 5,949万 5,789円(対予算執行率:92.06%) で、不用額 3,101万 9,211円が生じている。

（2）資本的収入及び支出（下水道資料2参照）

資本的収支の予算の執行状況についてみると、収入では予算額 6億 2,044万 8,000円に対し、決算額は 6億 2,253万 1,800円(対予算収入率:100.34%)で、予算額に比べ 208万 3,800円多くなっている。

支出では予算額 6億 9,309万 4,000円に対し、決算額は 6億 6,032万 9,105円（対予算執行率:95.27%）で、不用額 3,276万 4,895円が生じている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 3,779万 7,305円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,721万 7,604円及び当年度分損益勘定留保資金 2,057万 9,701円で補てんしている。

（3）議会の議決を経なければ流用できない経費

職員給与費は、議会の議決を経なければ流用できない経費とされているが、流用はされていない。

執行状況は、次のとおりである。

区 分	予 算 額	執行済額	残 額	執 行 率
職員給与費	74,638,000 円	72,168,866 円	2,469,134 円	96.69 %

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

3 経営成績

（1）経営成績の概要

当年度は、総収益 3億 6,480万 5,064円に対し、総費用が 3億 5,169万 1,103円であり、1,311万 3,961円の純利益が生じている。

このうち営業損益については、営業収益 5,170万 5,084円に対し、営業費用が 3億 473万 1,387円で、営業損失 2億 5,302万 6,303円が生じている。

営業外損益については、営業外収益 3億 87万 7,265円に対し、営業外費用が 4,462万 5,906円で、営業外利益 2億 5,625万 1,359円が生じている。その結果、322万 5,056円の経常利益が発生している。なお、当年度純利益 1,311万 3,961円が当年度未処分利益剰余金となっている。

経営成績は、第2表のとおりである。

第2表 経営成績比較表

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	対前年度伸び率
営業収益 (A)	51,705,084	—	—	—
営業費用 (B)	304,731,387	—	—	—
営業利益 (C = A - B)	△ 253,026,303	—	—	—
営業外収益 (D)	300,877,265	—	—	—
営業外費用 (E)	44,625,906	—	—	—
営業外利益 (F = D - E)	256,251,359	—	—	—
経常利益 (G = C + F)	3,225,056	—	—	—
特別利益 (H)	12,222,715	—	—	—
特別損失 (I)	2,333,810	—	—	—
総収益 (J = A + D + H)	364,805,064	—	—	—
総費用 (K = B + E + I)	351,691,103	—	—	—
当年度純利益 (△純損失) (L = J - K)	13,113,961	—	—	—
その他未処分 利益剰余金変動額 (N)	0	—	—	—
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金) (O = L + M + N)	13,113,961	—	—	—

(注) 消費税及び地方消費税を含まない。

(注) 下水道事業は、令和2年度から地方公営企業法の財務事項に関する規定を適用している。

(2) 収益 (下水道資料3参照)

当年度の総収益 3億 6,480万 5,064円の内訳は、営業収益 5,170万 5,084円、営業外収益 3億 87万 7,265円、特別利益 1,222万 2,715円である。

営業収益の主なものは、下水道使用料や雨水処理負担金である。

営業外収益の主なものは、他会計負担金、他会計補助金及び長期前受金戻入である。

特別利益の主なものは、地方公営企業法を適用する前年度にあたる令和元年度分消費税及び地方消費税還付金である。

(3) 費用 (下水道資料3参照)

当年度の総費用 3億 5,169万 1,103円の内訳は、営業費用が 3億 473万 1,387円、営業外費用が 4,462万 5,906円、特別損失 233万 3,810円である。

営業費用の主なものは、下水道事業運営に係る総係費、流域下水道維持管理負担金及び減価償却費である。

営業外費用の主なものは、企業債の支払利息である。

特別損失の主なものは、地方公営企業法を適用する前年度にあたる令和元年度分の賞与引当金である。

(4) 汚水処理原価及び経費回収率

汚水処理原価及び経費回収率をセグメント別にみると、汚水処理原価は公共下水道事業 354円 93銭、特定環境保全公共下水道事業 579円 59銭で、経費回収率は公共下水道事業が 47.85%、特定環境保全公共下水道事業では 29.30%である。両事業ともに、汚水処理原価が高額となり、使用料収入だけでは汚水処理費を賄えていない状況にある。

セグメント別の汚水処理原価及び経費回収率は第3表のとおりである。

第3表 汚水処理原価及び経費回収率

区 分	単位	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業
汚水処理費 (A)	—	81,877,144	26,498,759
年間有収水量 (B)	m ³	230,683	45,720
使用料収入 (C)	—	39,175,734	7,763,550
汚水処理原価 (A) / (B)	円/m ³	354.93	579.59
経費回収率 (C) / (A)	%	47.85	29.30

(参考) 汚水処理費=汚水処理に要する維持管理費+資本費(公費負担分を除く。)

(5) 経営分析(下水道資料5参照)

経営分析については下水道資料5を参照されたい。

4 財政状態

当年度末の資産は75億593万3,686円、負債は74億2,660万9,529円、資本は7,932万4,157円となっている。

(1) 資産(下水道資料4参照)

当年度末の資産は75億593万3,686円で、その内訳としては、固定資産が73億4,286万9,591円、流動資産が1億6,306万4,095円である。

固定資産の主なものは、有形固定資産58億393万5,869円、無形固定資産15億3,893万3,722円である。

流動資産の主なものは、現金預金1億4,116万3,157円等である。当年度末における未収金は2,180万938円であるが、その主なものは、下水道使用料909万335円である。

下水道使用料については、使用料徴収業務の委託先である本市水道課から5月末日までに871万2,155円を収納しており、5月末日時点での未収金は37万8,180円となっている。

当年度の下水道使用料の収納率は99.33%であり、受益者負担金・分担金では89.32%であった。下水道使用料における未収金等の状況は、第4表のとおりである。

第4表 未収金等の状況(令和3年5月31日現在)

【下水道使用料】

(単位:円・%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
					2年度	元年度
現年度分	51,633,200	51,357,100	0	276,100	99.47	99.31
過年度分	4,609,770	4,507,690	0	102,080	97.79	77.14
計	56,242,970	55,864,790	0	378,180	99.33	99.23

【受益者負担金・分担金】

(単位:円・%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
					2年度	元年度
現年度分	33,287,700	32,380,600	0	907,100	97.27	95.91
過年度分	4,505,700	1,376,200	0	3,129,500	30.54	8.48
計	37,793,400	33,756,800	0	4,036,600	89.32	85.73

(注) 計数は、仮受消費税及び地方消費税を含んでいる。

(2) 負債（下水道資料4参照）

当年度末の負債は 74億 2,660万 9,529円で、その内訳は、固定負債が 34億 911万 3,109円、流動負債が 1億 8,161万 762円、繰延収益が 38億 3,588万 5,658円である。

固定負債の主なものは、企業債の 34億 911万 3,109円である。流動負債の主なものは、企業債 1億 3,217万 6,258円や未払金 4,671万 3,504円などである。

(3) 資本（下水道資料4参照）

当年度末の資本は 7,932万 4,157円で、その内訳は、資本金が 3,944万 2,037円、剰余金が 3,988万 2,120円である。

(4) キャッシュ・フロー（下水道資料6参照）

キャッシュ・フロー計算書は、当年度の資金期末残高が 1億 4,116万 3,157円で、資金期首残高 1億 260万 8,184円から 3,855万 4,973円（37.57%）増加している。

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益が 1,311万 3,961円だが、現金支出を伴わない減価償却費等を加え、現金収入を伴わない長期前受金戻入額等を減じたところ、6,634万 8,445円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、国庫補助金による収入 1億 9,257万円、有形固定資産の取得による支出 4億 7,909万 8,397円等により、1億 4,508万 9,141円減少となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 2億 3,960万円、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 1億 2,230万 4,331円により、1億 1,729万 5,669円となっている。

キャッシュ・フローの状況は、第5表のとおりである。

第5表 キャッシュ・フローの状況

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	66,348,445 円	—	—
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 145,089,141 円	—	—
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	117,295,669 円	—	—
4 資金増加額（又は減少額）	38,554,973 円	—	—
5 資金期首残高	102,608,184 円	—	—
6 資金期末残高	141,163,157 円	—	—

(5) 財務分析（下水道資料5参照）

下水道資料5を参照されたい。

5 建設投資

(1) 建設改良事業

当年度における建設改良事業は、事業費総額が 5億 3,802万 4,774円である。

建設改良事業費の主なものは、管路建設費 4億 3,253万 4,730円、ポンプ場建設改良費 5,656万 7,500円である。

建設改良事業の主なものは、管路建設費において、金丸（会田4工区）地内外污水管渠築造工事等を実施し、ポンプ場建設改良費では、雨水ポンプ施設（権助ポンプ場）非常用自家発電設備外改築工事等を実施している。建設改良事業の状況は、第6表のとおりである。

第6表 建設改良事業の状況

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	対前年度伸び率
管路建設費	432,534,730 円	—	—	—
ポンプ場建設改良費	56,567,500 円	—	—	—
流域下水道建設負担金	48,922,544 円	—	—	—
計	538,024,774 円	—	—	—

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

(2) 企業債

企業債については、上記の建設改良事業の財源として 2 億 3,960万円を借り入れ、1 億 2,230万 4,331円の元金の償還及び 4,462万 5,906円の利息の支払を行っている。

その結果、当年度末現在における未償還残高は 35億 4,128万 9,367円となり、前年度末と比較して 1億 1,729万 5,669円 (3.43%) 増加している。

企業債の借入等の状況は、第7表のとおりである。

第7表 企業債の借入等の状況

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	対前年度伸び率
借 入 額	239,600,000 円	224,800,000 円	14,800,000 円	6.58 %
元利償還金	166,930,237 円	160,860,064 円	6,070,173 円	3.77 %
元 金	122,304,331 円	114,921,953 円	7,382,378 円	6.42 %
利 息	44,625,906 円	45,938,111 円	△ 1,312,205 円	△ 2.86 %
未償還残高	3,541,289,367 円	3,423,993,698 円	117,295,669 円	3.43 %

6 むすび

以上が、令和2年度下水道事業会計の決算審査の概要である。

下水道会計についても、本年度の経営状況については概ね良好と思われる。

本年度から債権管理マニュアルが発効しているところ、未収分の収納に関して、通常の収納を委託している水道課との間で権限にかかる事務分掌が曖昧なところがあるため、この点を水道課と協議の上、適切な滞納対策を行うべきである。

審 查 資 料

(下 水 道 事 業)

目 次

	ページ
資料1 収益的収入支出予算決算対照表 -----	9
資料2 資本的収入支出予算決算対照表 -----	10
資料3 損益計算書年度比較表 -----	11
資料4 貸借対照表年度比較表 -----	12
資料5 経営分析等年度比較表 -----	14
資料6 キャッシュ・フロー計算書年度比較表 -----	15

資料1 収益的収入支出予算決算対照表

収 入

(単位：円・%)

区 分		予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	構成比	対予算 収入率
下水道事業収益	当年度	391,986,000	382,613,583	△ 9,372,417	100.00	97.61
	前年度	—	—	—	—	—
	営業収益	48,659,000	56,399,000	7,740,000	14.74	115.91
	前年度	—	—	—	—	—
営業外収益	当年度	331,105,000	313,991,868	△ 17,113,132	82.07	94.83
前年度	—	—	—	—	—	—
特別利益	当年度	12,222,000	12,222,715	715	3.19	100.01
前年度	—	—	—	—	—	—

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含んだものである。

支 出

(単位：円・%)

区 分		予算額	決算額	構成比	対予算 執行率	翌年度 繰越額	不用額
下水道事業費用	当年度	390,515,000	359,495,789	100.00	92.06	0	31,019,211
	前年度	—	—	—	—	—	—
	営業費用	340,164,000	312,536,073	86.94	91.88	0	27,627,927
	前年度	—	—	—	—	—	—
営業外費用	当年度	48,030,000	44,625,906	12.41	92.91	0	3,404,094
前年度	—	—	—	—	—	—	—
特別損失	当年度	2,321,000	2,333,810	0.65	100.55	0	△ 12,810
前年度	—	—	—	—	—	—	—

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含んだものである。

資料2 資本的収入支出予算決算対照表

収 入

(単位：円・%)

区 分		予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	構成比	対予算 収入率
資本的収入	当年度	620,448,000	622,531,800	2,083,800	100.00	100.34
	前年度	—	—	—	—	—
	企業債	255,800,000	239,600,000	△16,200,000	38.49	93.67
	前年度	—	—	—	—	—
	国庫補助金	192,568,000	192,570,000	2,000	30.93	100.00
	前年度	—	—	—	—	—
負担金及び分担金	32,600,000	33,756,800	1,156,800	5.42	103.55	
前年度	—	—	—	—	—	
他会計負担金	26,139,000	26,745,000	606,000	4.30	102.32	
前年度	—	—	—	—	—	
他会計補助金	113,341,000	129,860,000	16,519,000	20.86	114.57	
前年度	—	—	—	—	—	

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含んだものである。

支 出

(単位：円・%)

区 分		予算額	決算額	構成比	対予算 収入率	翌年度 繰越額	不用額
資本的支出	当年度	693,094,000	660,329,105	100.00	95.27	0	32,764,895
	前年度	—	—	—	—	—	—
	建設改良費	570,689,000	538,024,774	81.48	94.28	0	32,664,226
	前年度	—	—	—	—	—	—
企業債償還金	122,305,000	122,304,331	18.52	100.00	0	669	
前年度	—	—	—	—	—	—	
予備費	100,000	0	0.00	0.00	0	100,000	
前年度	—	—	—	—	—	—	

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含んだものである。

資料3 損益計算書年度比較表

(単位：円・%)

区分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	(A-B) C	C/B×100	構成比率		
					2年度	元年度	
収	営業収益	51,705,084	—	—	—	14.17	—
	下水道使用料	46,939,284	—	—	—	12.87	—
	雨水処理負担金	4,543,000	—	—	—	1.25	—
	その他の営業収益	222,800	—	—	—	0.07	—
	営業外収益	300,877,265	—	—	—	82.48	—
	受取利息及び配当金	875	—	—	—	0.00	—
	他会計負担金	132,066,000	—	—	—	36.20	—
	他会計補助金	64,438,000	—	—	—	17.66	—
	長期前受金戻入	104,372,390	—	—	—	28.60	—
	雑収益	0	—	—	—	0.00	—
益	特別利益	12,222,715	—	—	—	3.35	—
	過年度損益修正益	0	—	—	—	0.00	—
	その他特別利益	12,222,715	—	—	—	3.35	—
	収益合計	364,805,064	—	—	—	100.00	—
費	営業費用	304,731,387	—	—	—	86.65	—
	管渠費	1,242,133	—	—	—	0.35	—
	ポンプ場費	3,721,810	—	—	—	1.06	—
	業務費	754,697	—	—	—	0.21	—
	総係費	37,857,668	—	—	—	10.76	—
	流域下水道維持管理負担金	70,452,009	—	—	—	20.03	—
	減価償却費	190,703,070	—	—	—	54.22	—
	その他営業費用	0	—	—	—	0.00	—
	営業外費用	44,625,906	—	—	—	12.69	—
	支払利息及び企業債取扱諸費	44,625,906	—	—	—	12.69	—
	雑支出	0	—	—	—	0.00	—
	特別損失	2,333,810	—	—	—	0.66	—
	過年度損益修正益	12,810	—	—	—	0.00	—
	その他特別損失	2,321,000	—	—	—	0.66	—
	費用合計	351,691,103	—	—	—	100.00	—
	当年度純利益 (△純損失)	13,113,961	—	—	—	—	—

資料4 貸借対照表年度比較表

(単位：円・%)

区分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	(A-B) C	C/B×100	構成比率		
					2年度	元年度	
資 産	1 固定資産	7,342,869,591	—	—	—	97.83	—
	1 有形固定資産	5,803,935,869	—	—	—	77.32	—
	イ 土地	26,768,159	—	—	—	0.36	—
	ロ 建物	93,477,312	—	—	—	1.25	—
	ハ 構築物	5,567,372,730	—	—	—	74.17	—
	ニ 機械及び装置	116,317,668	—	—	—	1.55	—
	ホ 車両及び運搬具	0	—	—	—	0.00	—
	ヘ 工具器具及び備品	0	—	—	—	0.00	—
	ト 建設仮勘定	0	—	—	—	0.00	—
	2 無形固定資産	1,538,933,722	—	—	—	20.50	—
	イ 施設利用権	1,538,933,722	—	—	—	20.50	—
	2 流動資産	163,064,095	—	—	—	2.17	—
	1 現金預金	141,163,157	—	—	—	1.88	—
	2 未収金	21,800,938	—	—	—	0.29	—
	3 有価証券	100,000	—	—	—	0.00	—
4 その他の流動資産	0	—	—	—	0.00	—	
資産合計	7,505,933,686	—	—	—	100.00	—	

(注) 金額は、減価償却累計額を直接控除したものである。

負債・資本の部

(単位：円・%)

区分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	(A-B) C	C/B×100	構成比率		
					2年度	元年度	
負債	3 固定負債	3,409,113,109	—	—	—	45.42	—
	1 企業債	3,409,113,109	—	—	—	45.41	—
	4 流動負債	181,610,762	—	—	—	2.42	—
	1 企業債	132,176,258	—	—	—	1.76	—
	2 未払金	46,713,504	—	—	—	0.62	—
	3 引当金	2,321,000	—	—	—	0.03	—
	イ 賞与引当金	2,321,000	—	—	—	0.03	—
	4 預り金	300,000	—	—	—	0.00	—
	5 その他流動負債	100,000	—	—	—	0.00	—
	5 繰延収益	3,835,885,658	—	—	—	51.10	—
	1 長期前受金	3,940,258,048	—	—	—	52.50	—
	2 長期前受金収益化累積額	△ 104,372,390	—	—	—	△ 1.39	—
	負債合計	7,426,609,529	—	—	—	98.94	—
	資本	6 資本金	39,442,037	—	—	—	0.53
7 剰余金		39,882,120	—	—	—	0.53	—
1 資本剰余金		26,768,159	—	—	—	0.36	—
イ 国庫補助金		0	—	—	—	0.00	—
ロ 負担金		0	—	—	—	0.00	—
ハ 他会計補助金		0	—	—	—	0.00	—
ニ 受贈財産評価額		26,768,159	—	—	—	0.36	—
2 利益剰余金		13,113,961	—	—	—	0.17	—
イ 減債積立金		0	—	—	—	0.00	—
ロ 当年度未処分利益剰余金		13,113,961	—	—	—	0.17	—
資本合計		79,324,157	—	—	—	1.06	—
負債・資本合計	7,505,933,686	—	—	—	100.00	—	

資料5 経営分析等年度比較表

1 経営分析

項目	単位	令和2年度	令和元年度	算定式	説明
収益性	総収支比率	103.73	—	総収益／総費用 ×100	収益と費用の総体的な関連を示すもので、率は100%以上高いほど良い。
	営業収益対営業費用比率	16.97	—	営業収益／営業費用 ×100	営業活動の能率をみるもので、率は100%以上高いほど良い。
	営業外収益対営業外費用比率	674.22	—	営業外収益／営業外費用 ×100	率は100%以上高いほど良い。
	営業利益対営業収益比率	△ 489.4	—	営業利益／営業収益－受託工事収益 ×100	経営能率をみるもので、率は高いほど良い。
経営効率性	営業未収金回転率	—	—	営業収益／平均営業未収金	営業未収金の回収度を示すもので、回転は高いほど良い。
	うち下水道使用料分	—	—	下水道使用料／平均下水道使用料未収金	営業未収金のうち下水道使用料未収金の回収度を示す。
	職員給与費対営業収益比率	139.58	—	職員給与費／営業収益－受託工事収益 ×100	営業収益が職員にどの程度分配されているかを示す。
	費用中の職員給与比率	20.52	—	職員給与費／総費用 ×100	費用に対する職員給与費の割合を示す。

2 財務分析

項目	単位	令和2年度	令和元年度	算定式	説明
固定資産構成比率	%	49.39	—	固定資産／総資産 ×100	事業の財産構成の適性をみる。率は小さいほど良い。
固定負債構成比率	%	24.93	—	固定負債／総資本 ×100	事業の負債構成の適性をみる。率は小さいほど良い。
自己資本構成比率	%	52.16	—	自己資本／総資本 ×100	資本中の自己資本の割合をみる。率は、大きいほど良い。
固定比率	%	94.70	—	固定資産／自己資本 ×100	資本の固定状態から資産的弾力性をみる。率は100%以下が適当。
固定長期適合率	%	64.07	—	固定資産／長期資本 ×100	固定資産に対する投資の適性をみる。率は100%以下が適当。
流動比率	%	43.57	—	流動資産／流動負債 ×100	企業の支払い能力をみる。率は100%以上が適当。
当座比率	%	95.22	—	現金預金＋（未収金－貸倒引当金）／流動負債 ×100	流動資産のうち現金預金及び現金化されるものにより支払能力をみる。率は100%以上が適当。
処理区域内人口1人当たり地方債現在高	円	835,604	—	地方債現在高／現在処理区域人口	処理区域内の人口1人当たりの地方債現在高を示す。

資料6 キャッシュ・フロー計算書年度比較表

(単位：円，%)

区 分	令和2年度 A	令和元年度 B	C (A-B)	C/B×100
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益	13,113,961	—	—	—
減価償却費	190,703,070	—	—	—
引当金の増減額 (△は減少)	2,735,000	—	—	—
長期前受金戻入額	△ 104,372,390	—	—	—
受取利息及び配当金	△ 875	—	—	—
支払利息及び企業債取扱諸費	44,625,906	—	—	—
未収金の増減額 (△は増加)	△ 17,592,358	—	—	—
未払金の増減額 (△は減少)	△ 18,538,838	—	—	—
その他流動資産の増減額	△ 100,000	—	—	—
その他流動負債の増減額	400,000	—	—	—
小計	110,973,476	—	—	—
受取利息及び配当金	875	—	—	—
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 44,625,906	—	—	—
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	66,348,445	—	—	—
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 479,098,397	—	—	—
無形固定資産の取得による支出	△ 48,922,544	—	—	—
国庫補助金による収入	192,570,000	—	—	—
受益者負担金及び分担金による収入	33,756,800	—	—	—
他会計負担金及び他会計補助金による収入	156,605,000	—	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 145,089,141	—	—	—
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
企業債の発行	239,600,000	—	—	—
企業債の償還	△ 122,304,331	—	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	117,295,669	—	—	—
4 資金増加額 (又は減少額)	38,554,973	—	—	—
5 資金期首残高	102,608,184	—	—	—
6 資金期末残高	141,163,157	—	—	—

簡易水道事業会計

最初に、本企業会計は令和2年度より地方公営企業法の一部適用により公営企業会計へと移行されていることから、下記の項目によっては前年度との比較ができないものについて「—」と表記している。

1 業務状況

(1) 給水状況

当年度末における給水状況は、給水人口が2,460人、行政区域内人口が8,891人で、普及率は27.67%となっている。

これらを前年度と比較すると、給水人口が22人(0.90%)増、行政区域内人口が106人(1.18%)減ではあるが、普及率は0.57ポイント上昇している。

当年度における年間給水量は250,874m³であり、年間有収水量は222,236m³で、有収率は88.58%となっている。

これらを前年度と比較すると、年間給水量が10,211m³(4.24%)、年間有収水量が9,865m³(4.65%)とそれぞれ増加し、有収率も0.34ポイント上昇している。

第1表 業務状況比較表

区 分	単位	令和2年度	令和元年度	増 減	対前年度 伸び率
行政区域内人口 (A)	人	8,891	8,997	△ 106	△ 1.18
給水人口 (B)	人	2,460	2,438	22	0.90
給水戸数 (C)	戸	999	975	24	2.46
年間給水量 (D)	m ³	250,874	240,663	10,211	4.24
年間有収水量 (E)	m ³	222,236	212,371	9,865	4.65
普及率 (B) / (A) ×100	%	27.67	27.10	0.57	2.11
有収率 (E) / (D) ×100	%	88.58	88.24	0.34	0.39

(注) 人口、件数は各年度末日のものである。

(2) 施設利用状況

施設利用率は49.3%で、前年度より2.2ポイント向上している。

最大稼働率は66.9%で前年度より0.36ポイント減少し、負荷率は73.7%で前年度より3.48ポイントそれぞれ向上している。

施設利用状況は、第3表のとおりである。

第3表 施設利用状況比較表

区 分	単位	令和2年度	令和元年度	増 減	対前年度伸び率
1日配水能力 (A)	m ³	1,395	1,395	0.00	0.00
1日最大配水量 (B)	m ³	933	938	△ 5.00	△ 0.53
1日平均配水量 (C)	m ³	687	658	29	4.41
施設利用率 (C)/(A)	%	49.3	47.1	2.2	4.67
最大稼働率 (B)/(A)	%	66.9	67.2	△ 0.3	△ 0.54
負荷率 (C)/(B)	%	73.7	70.1	3.6	5.14

2 予算の執行状況（消費税及び地方消費税を含む。）

（1）収益的収入及び支出（簡易水道資料1参照）

収益的収支の予算の執行状況についてみると、収入では予算額 1億 1,177万 9,000円に対し、決算額は 1億 966万 7,175円（対予算収入率：98.11%）で、予算額に比べ 211万 1,825円減少している。

支出では予算額 1億 1,011万 4,000円に対し、決算額は 1億 496万 4,113円（対予算執行率：95.32%）で、不用額 514万 9,887円が生じている。

（2）資本的収入及び支出（簡易水道資料2参照）

資本的収支の予算の執行状況についてみると、収入では予算額 1億 445万 2,000円に対し、決算額は 1億 653万 7,262円（対予算収入率：102.00%）で、予算額に比べ 208万 5,262円増加している。

支出では予算額 1億 2,579万 8,000円に対し、決算額は 1億 1,777万 8,824円（対予算執行率：93.63%）で、不用額 801万 9,176円が生じている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,124万 1,562円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 27万 4,758円及び当年度分損益勘定留保資金 1,096万 6,804円 で補てんしている。

（3）議会の議決を経なければ流用できない経費

職員給与費及び交際費は、議会の議決を経なければ流用できない経費とされているが、いずれの経費も流用はされていない。執行状況は、次のとおりである。

区 分	予 算 額	執行済額	残 額	執行率
職員給与費	18,511,000円	18,415,011円	95,989円	99.48%

（注）消費税及び地方消費税を含む。

3 経営成績

（1）経営成績の概要

当年度は、総収益 1億 621万 6,529円に対し、総費用 1億 178万 8,225円となり、442万 8,304円の純利益が生じている。

このうち営業損益は、営業収益 5,126万 2,626円に対し、営業費用 9,174万 8,758円で、営業利益 △ 4,048万 6,132円が生じている。

営業外損益については、営業外収益 5,495万 3,803円に対し、営業外費用 800万 6,767円で、営業外利益 4,694万 7,036円が生じている。

その結果、646万 904円の経常利益が生じているが、当年度未処分利益剰余金は当年度純利益の 442万 8,304円のみとなっている。

経営成績は、第4表のとおりである。

第4表 経営成績比較表

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	対前年度 伸 び 率
営業収益 (A)	51,262,626 円	—	—	—
営業費用 (B)	91,748,758 円	—	—	—
営業利益 (C=A-B)	△ 40,486,132 円	—	—	—
営業外収益 (D)	54,953,803 円	—	—	—
営業外費用 (E)	8,006,767 円	—	—	—
営業外利益 (F=D-E)	46,947,036 円	—	—	—
経常利益 (G=C+F)	6,460,904 円	—	—	—
特別利益 (H)	100 円	—	—	—
特別損失 (I)	2,032,700 円	—	—	—
総収益 (J=A+D+H)	106,216,529 円	—	—	—
総費用 (K=B+E+I)	101,788,225 円	—	—	—
当年度純利益 (△純損失) (L=J-K)	4,428,304 円	—	—	—
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金) (M)	0 円	—	—	—
その他未処分 利益剰余金変動額 (N)	0 円	—	—	—
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金) (O=L+M+N)	4,428,304 円	—	—	—

(注) 消費税及び地方消費税を含まない。

(2) 収益 (簡易水道資料3参照)

当年度の総収益 1億 621万 6,529円の内訳は、営業収益 5,126万 2,626円、営業外収益 5,495万 3,803円、特別利益 100円である。

営業収益の主なものは、水道料金である。

営業外収益の主なものは、他会計補助金、水道加入金、長期前受金戻入である。

(3) 費用 (簡易水道資料3参照)

当年度の総費用 1億 178万 8,225円の内訳は、営業費用 9,174万 8,758円、営業外費用 800万 6,767円、特別損失 203万 2,700円である。

営業費用の主なものは、原水及び浄水費、簡易水道事業運営に係る総係費、減価償却費である。

営業外費用の主なものは、企業債の支払利息である。

特別損失の内容は、令和2年度からの地方公営企業法財務規定適用による賞与引当金などである。

(4) 供給単価及び給水原価

当年度における有収水量 1 m³当たりの供給単価が 194.5円に対し、給水原価が 298.9円で、差引き 104.4円の販売損が生じている。

供給単価及び給水原価は、第5表のとおりである。

第5表 供給単価及び給水原価比較表

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	対前年度 伸び率
供給単価 (A)	194.5 円	—	—	—
給水原価 (B)	298.9 円	—	—	—
差引 (A) - (B)	△ 104.4 円	—	—	—

(注) 消費税及び地方消費税を含まない。

(参考) 供給単価 = 水道料 ÷ 有収水量、給水原価 = 費用 ÷ 有収水量

費用 = 経常費用 - 材料及び不用品売却原価 + 受託工事費+長期前受金戻入)

(5) 経営分析 (簡易水道資料5参照)

経営分析については簡易水道資料5を参照されたい。

4 財政状態

当年度末の資産は 14 億 437万 2,143円、負債は 12 億 1,939万 2,353円、資本は 1 億 8,497万 9,790円となっている。

(1) 資産 (簡易水道資料4参照)

当年度末の資産は 14億 437万 2,143円で、この資産の内訳は、固定資産が 13億 6,338万 8,380円、流動資産が 4,098万 3,763円である。

固定資産の主なものは、水道施設に係る建物や配水管などの構築物、浄水施設の機械などである。

流動資産の主なものは、現金預金、未収金である。

当年度の水道料金の収納率は 98.72%で、前年度と比較すると、現年度分で 0.47ポイント、過年度分では 34.99ポイント向上しており、全体の収納率としては 1.88ポイント向上している。

水道料金における未収金等の状況は、第6表のとおりである。

第6表 未収金等の状況 (令和3年5月31日現在)

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
					2年度	元年度
現年度分	47,544,010	47,496,780	0	47,230	99.90%	99.43%
過年度分	1,474,495	892,155	0	582,340	60.51%	25.52%
計	49,018,505	48,388,935	0	629,570	98.72%	96.84%

(注) 計数は、仮受消費税及び地方消費税を含んでいる。

(2) 負債（簡易水道資料4参照）

当年度末の負債は 12億 1,939万 2,353円で、その負債の内訳は、固定負債が 2億 5,439万 8,090円、流動負債が 7,184万 5,483円、繰延収益が 8億 9,314万 8,780円である。
固定負債の主なものは、企業債である。
流動負債の主なものは、負担金等の未払金である。

(3) 資本（簡易水道資料4参照）

当年度末の資本は 1億 8,497万 9,790円であり、その内訳は、資本金が 1億 6,281万 4,486円、剰余金が 2,216万 5,304円である。

(4) キャッシュ・フロー（簡易水道資料6参照）

キャッシュ・フロー計算書は、当年度の資金期末残高が 3,299万 5,428円で、資金期首残高 2,526万 8,107円から 772万 7,321円（30.58%）増加している。

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益が 442万 8,304円だが、現金支出を伴わない減価償却費等に加え、現金収入を伴わない長期前受金戻入額等を減じた結果、1,869万 4,125円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出（585万 413円）や他会計補助金による収入（3,696万 4,000円）等により、3,421万 6,420円となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還により4,518万3,224円を支出している。

キャッシュ・フローの状況は、第7表のとおりである。

第7表 キャッシュ・フローの状況

	令和2年度	令和元年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	18,694,125 円	—	—
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	34,216,420 円	—	—
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 45,183,224 円	—	—
4 資金の増減額	7,727,321 円	—	—
5 資金の期首残高	25,268,107 円	—	—
6 資金の期末残高	32,995,428 円	—	—

(5) 財務分析（簡易水道資料5参照）

財務分析については簡易水道資料5を参照されたい。

5 建設投資

(1) 建設改良事業

当年度における建設改良事業は、事業費総額が 7,259万 5,600円で、主なものは、福岡・直方線導水管移設工事 6,981万 400円である。

建設改良事業の状況は、第8表のとおりである。

第8表 建設改良事業の状況

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	対前年度伸び率
施設改良費	72,595,600	-	-	-
量水器購入費	0	-	-	-
計	72,595,600	-	-	-

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

(2) 企業債

企業債については、4,518万 3,224円の元金の償還及び 800万 6,767円の利息の支払を行っている。

その結果、当年度末現在における未償還残高は 3億 76万 5,815円となっている。

企業債の借入等の状況は、第9表のとおりである。

第9表 企業債の借入等の状況

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	対前年度伸び率
借入額	0円	7,300,000円	△7,300,000円	△100.00
元利償還金	53,189,991円	54,084,135円	△894,144円	△1.65
元 金	45,183,224円	44,927,380円	255,844円	0.57
利 息	8,006,767円	9,156,755円	△1,149,988円	△12.56
未償還残高	300,765,815円	345,949,039円	△45,183,224円	△13.06

6 むすび

以上が、令和2年度簡易水道事業会計の決算審査の概要である。

簡易水道会計についても、本年度の経営状況については概ね良好と思われる。

本年度から債権管理マニュアルが発効していることから、今後は計画的に収納・滞納対策を行うべきである。

審 查 資 料

(簡 易 水 道 事 業)

目 次

	ページ
資料 1 収益的収入支出予算決算対照表	23
資料 2 資本的収入支出予算決算対照表	24
資料 3 損益計算書年度比較表	25
資料 4 貸借対照表年度比較表	26
資料 5 経営分析等年度比較表	28
資料 6 キャッシュ・フロー計算書年度比較表	29

資料1 収益的收入支出予算決算対照表

収 入

(単位：円，%)

区 分		予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	構成比	対予算 収入率
水道事業収益	当年度	111,779,000	109,667,175	△ 2,111,825	100.00	98.11
	前年度	—	—	—	—	—
	営業収益	54,930,000	55,735,918	805,918	50.82	101.47
	前年度	—	—	—	—	—
営業外収益	当年度	56,847,000	53,931,157	△ 2,915,843	49.18	94.87
前年度	—	—	—	—	—	
特別利益	当年度	2,000	100	△ 1,900	0.00	5.00
前年度	—	—	—	—	—	—

支 出

(単位：円，%)

区 分		予 算 額	決 算 額	構成比	対予算 執行率	翌年度 繰越額	不用額
水道事業費用	当年度	110,114,000	104,964,113	100.00	95.32	0	5,149,887
	前年度	—	—	—	—	—	—
	営業費用	98,022,000	93,444,046	89.02	95.33	0	4,577,954
	前年度	—	—	—	—	—	—
営業外費用	当年度	10,013,000	9,487,367	9.04	94.75	0	525,633
前年度	—	—	—	—	—	—	
特別損失	当年度	2,079,000	2,032,700	1.94	97.77	0	46,300
前年度	—	—	—	—	—	—	—

資料2 資本的收入支出予算決算対照表

収 入

(単位：円，%)

区 分		予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	構成比	対予算 収入率
資本的收入	当年度	104,452,000	106,537,262	2,085,262	100.00	102.00
	前年度	—	—	—	—	—
他会計補助金	当年度	28,460,000	36,964,000	8,504,000	34.70	129.88
	前年度	—	—	—	—	—
負担金	当年度	75,992,000	69,573,262	△6,418,738	65.30	91.55
	前年度	—	—	—	—	—

支 出

(単位：円，%)

区 分		予 算 額	決 算 額	構成比	対予算 執行率	翌年度繰越額	不用額
資本的支出	当年度	125,798,000	117,778,824	100.00	93.63	0	8,019,176
	前年度	—	—	—	—	—	—
建設改良費	当年度	80,372,000	72,595,600	61.64	90.32	0	7,776,400
	前年度	—	—	—	—	—	—
固定資産購入費	当年度	42,000	0	0.00	0.00	0	42,000
	前年度	—	—	—	—	—	—
企業債償還金	当年度	45,184,000	45,183,224	38.36	100.00	0	776
	前年度	—	—	—	—	—	—
予備費	当年度	200,000	0	0.00	0.00	0	200,000
	前年度	—	—	—	—	—	—

資料3 損益計算書年度比較表

(単位：円，%)

区分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	(A-B) C	C/B×100	構成比率		
					2年度	元年度	
収 益	1 営業収益	51,262,626	—	—	—	48.26	—
	1 給水収益	43,221,827	—	—	—	40.69	—
	2 受託工事収益	1,511,094	—	—	—	1.42	—
	3 その他の営業収益	104,400	—	—	—	0.10	—
	4 負担金	6,425,305	—	—	—	6.05	—
	2 営業外収益	54,953,803	—	—	—	51.74	—
	1 受取利息	223	—	—	—	0.00	—
	2 他会計補助金	15,278,000	—	—	—	14.38	—
	3 水道加入金	6,220,000	—	—	—	5.86	—
	4 長期前受金戻入	31,810,934	—	—	—	29.95	—
	5 雑収益	1,644,646	—	—	—	1.55	—
	3 特別利益	100	—	—	—	0.00	—
	1 過年度損益修正益	0	—	—	—	0.00	—
2 その他特別利益	100	—	—	—	0.00	—	
収益合計	106,216,529					100.00	
費 用	4 営業費用	91,748,758	—	—	—	90.14	—
	1 原水及び浄水費	13,014,689	—	—	—	12.79	—
	2 配水及び給水費	1,615,945	—	—	—	1.59	—
	3 受託工事費	1,511,094	—	—	—	1.48	—
	4 総係費	24,146,699	—	—	—	23.72	—
	5 減価償却費	51,460,331	—	—	—	50.56	—
	6 その他営業費用	0	—	—	—	0.00	—
	5 営業外費用	8,006,767	—	—	—	7.87	—
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	8,006,767	—	—	—	7.87	—
	2 雑支出	0	—	—	—	0.00	—
	6 特別損失	2,032,700	—	—	—	1.99	—
	1 手当等	1,479,000	—	—	—	1.45	—
	2 その他特別損失	553,700	—	—	—	0.54	—
費用合計	101,788,225	—	—	—	—	100.00	—
当年度純利益(△純損失)	4,428,304	—	—	—	—	—	—

資料4 貸借対照表年度比較表

資産の部

(単位：円，%)

区分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	(A-B) C	C/B×100	構成比率		
					2年度	元年度	
資産	1 固定資産	1,363,388,380	—	—	—	97.09	—
	1 有形固定資産	1,097,734,999	—	—	—	78.17	—
	イ 土地	47,767,874	—	—	—	3.40	—
	ロ 建物	50,428,366	—	—	—	3.59	—
	ハ 構築物	960,184,544	—	—	—	68.37	—
	ニ 機械及び装置	38,995,023	—	—	—	2.78	—
	ホ 車両及び運搬具	0	—	—	—	0.00	—
	ヘ 工具器具及び備品	359,192	—	—	—	0.03	—
	ト 建設仮勘定	0	—	—	—	0.00	—
	2 無形固定資産	265,653,381	—	—	—	18.92	—
	イ 電話加入権	0	—	—	—	0.00	—
	ロ ダム使用権	265,653,381	—	—	—	18.92	—
	2 流動資産	40,983,763	—	—	—	2.91	—
	1 現金預金	32,995,428	—	—	—	2.35	—
2 未収金	7,962,335	—	—	—	0.56	—	
貸倒引当金	△ 74,000	—	—	—	△ 0.01	—	
有価証券	100,000	—	—	—	0.01	—	
貯蔵品	0	—	—	—	0.00	—	
つり銭準備金	0	—	—	—	0.00	—	
資産合計	1,404,372,143	—	—	—	—	100.00	—

負債・資本の部

(単位：円，%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	(A-B) C	C/B×100	構成比率	
					2年度	元年度
3 固定負債	254,398,090	—	—	—	18.11	—
1 企業債	254,398,090	—	—	—	18.11	—
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	254,398,090	—	—	—	18.11	—
2 引当金	0	—	—	—	0.00	—
退職給付引当金	0	—	—	—	0.00	—
4 流動負債	71,845,483	—	—	—	5.11	—
1 企業債	46,367,725	—	—	—	3.30	—
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	46,367,725	—	—	—	3.30	—
2 未払金	22,087,663	—	—	—	1.57	—
3 預り有価証券	100,000	—	—	—	0.01	—
4 引当金	1,546,000	—	—	—	0.11	—
イ 賞与引当金	1,546,000	—	—	—	0.11	—
5 預り金	1,744,095	—	—	—	0.12	—
5 繰延収益	893,148,780	—	—	—	63.60	—
負債合計	1,219,392,353	—	—	—	86.82	—
6 資本金	162,814,486	—	—	—	11.59	—
7 剰余金	22,165,304	—	—	—	1.59	—
1 資本剰余金	17,737,000	—	—	—	1.27	—
イ 国庫補助金	2,753,000	—	—	—	0.20	—
ロ 他会計補助金	14,984,000	—	—	—	1.07	—
ハ 負担金	0	—	—	—	0.00	—
2 利益剰余金	4,428,304	—	—	—	0.32	—
イ 減債積立金	0	—	—	—	0.00	—
ロ 当年度未処分利益剰余金	4,428,304	—	—	—	0.32	—
資本合計	184,979,790	—	—	—	13.18	—
負債・資本合計	1,404,372,143	—	—	—	100.00	—

資料5 経営分析等年度比較表

1 経営分析

項目	単位	令和2年度	令和元年度	算定式	説明
収益性	総収支比率	104.35	—	総収益／総費用 ×100	収益と費用の総体的な関連を示すもので、率は100%以上高いほど良い。
	営業収益対営業費用比率	55.87	—	営業収益／営業費用 ×100	営業活動の能率をみるもので、率は100%以上高いほど良い。
	営業外収益対営業外費用比率	686.34	—	営業外収益／営業外費用 ×100	率は100%以上高いほど良い。
	料金回収率	65.07	—	供給単価／給水原価 ×100	率は高いほど良い。
生産性	職員1人当たり有収水量	111,118	106,186	有収水量／職員数	職員数及び職員給与費から労働生産性をみる。
	職員1人当たり給水人口	1,230	1,219	給水人口／職員数	
	職員1人当たり営業収益	25,631,313	—	営業収益／職員数	
	職員1人当たり職員給与費	9,207,506	—	職員給与費／職員数	
	職員給与対営業収益比率	37.01	—	職員給与費／営業収益－受託工事収益 ×100	営業収益が職員にどの程度分配されているかを示す。
	費用中の職員給与比率	18.09	—	職員給与費／総費用 ×100	費用に対する職員給与費の割合を示す。

2 財務分析

項目	単位	令和2年度	令和元年度	算定式	説明
固定資産構成比率	%	97.08	—	固定資産／総資産 ×100	事業の財産構成の適性をみる。率は小さいほど良い。
固定負債構成比率	%	18.11	—	固定負債／総資本 ×100	事業の負債構成の適性をみる。率は小さいほど良い。
自己資本構成比率	%	76.77	—	自己資本／総資本 ×100	資本中の自己資本の割合をみる。率は、大きいほど良い。
固定比率	%	126.46	—	固定資産／自己資本 ×100	資本の固定状態から資産的弾力性をみる。率は100%以下が適当。
固定長期適合率	%	102.32	—	固定資産／長期資本 ×100	固定資産に対する投資の適性をみる。率は100%以下が適当。
流動比率	%	57.04	—	流動資産／流動負債 ×100	企業の支払い能力をみる。率は100%以上が適当。
当座比率	%	56.91	—	現金預金＋（未収金－貸倒引当金）／流動負債 ×100	流動資産のうち現金預金及び現金化されるものにより支払能力をみる。率は100%以上が適当。

資料6 キャッシュ・フロー計算書年度比較表

(単位：円，%)

区 分	令和2年度 A	令和元年度 B	C (A-B)	C/B×100
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益	4,428,304	—	—	—
減価償却費	51,460,331	—	—	—
固定資産除却費	0	—	—	—
引当金の増減額 (△は減少)	1,620,000	—	—	—
長期前受金戻入額	△ 31,810,934	—	—	—
受取利息	△ 223	—	—	—
支払利息及び企業債取扱諸費	8,006,767	—	—	—
未収金の増減額 (△は増加)	△ 326,831	—	—	—
未払金の増減額 (△は減少)	△ 8,420,840	—	—	—
たな卸し資産の増減額 (△は増加)	0	—	—	—
預り金の増減額 (△は減少)	1,744,095	—	—	—
小計	26,700,669	—	—	—
受取利息の受領額	223	—	—	—
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 8,006,767	—	—	—
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	18,694,125	—	—	—
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 5,850,413	—	—	—
無形固定資産の取得による支出	0	—	—	—
他会計補助金による収入	36,964,000	—	—	—
負担金による収入	3,102,833	—	—	—
国庫補助金による収入	0	—	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	34,216,420	—	—	—
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
企業債の発行	0	—	—	—
企業債の償還	△ 45,183,224	—	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 45,183,224	—	—	—
4 資金の増減額	7,727,321	—	—	—
5 資金の期首残高	25,268,107	—	—	—
6 資金の期末残高	32,995,428	—	—	—

水道事業会計

1 業務状況

(1) 給水状況

当年度末における給水状況は、給水戸数が7,980戸、給水人口が1万7,354人、普及率が94.09%となっている。これらを前年度と比較すると、給水戸数34戸(0.42%)、給水人口が296人(1.68%)とそれぞれ減少しているが、普及率は変わらない。

当年度の年間給水量は2,454,527^m³であり、年間有収水量は1,939,076^m³で、有収率は79.00%となっている。前年度と比較すると、年間給水量が4,096^m³(0.17%)、年間有収水量が785^m³(0.04%)各々増加しているが、有収率は0.10ポイント低下している。

第1表 業務状況比較表

区 分	単位	令和2年度	令和元年度	増 減	対前年度 伸び率
行政区域内人口 (A)	人	18,445	18,760	△ 315	△ 1.68
給水人口 (B)	人	17,354	17,650	△ 296	△ 1.68
給水戸数 (C)	戸	7,980	8,014	△ 34	△ 0.42
年間給水量 (D)	m ³	2,454,527	2,450,431	4,096	0.17
年間有収水量 (E)	m ³	1,939,076	1,938,291	785	0.04
普及率 (B) / (A) ×100	%	94.09	94.08	0.01	0.01
有収率 (E) / (D) ×100	%	79.00	79.10	△ 0.10	△ 0.13

(注) 人口、戸数は各年度末日のものである。

(2) 施設利用状況

施設利用率は52.95%で、前年度より0.23ポイント低下している。

最大稼働率は88.18%で前年度より10.40ポイント向上し、負荷率は60.05%で前年度より7.73ポイント低下している。

施設利用状況は、第2表のとおりである。

第2表 施設利用状況比較表

区 分	単位	令和2年度	令和元年度	増 減	対前年度 伸び率
1日給水能力 (A)	m ³	12,700	12,700	増減なし	—
1日最大給水量 (B)	m ³	11,199	9,878	1,321	13.37
1日平均給水量 (C)	m ³	6,725	6,695	30	0.45
施設利用率 (C) / (A) ×100	%	52.95	52.72	0.23	0.44
最大稼働率 (B) / (A) ×100	%	88.18	77.78	10.40	13.37
負荷率 (C) / (B) ×100	%	60.05	67.78	△ 7.73	△11.40

2 予算の執行状況（消費税及び地方消費税を含む。）

(1) 収益的収入及び支出（水道資料1参照）

収益的収支の予算の執行状況についてみると、収入では予算額 5億 2,316万 7,000円に対し、決算額は 5億 1,526万 4,823円(対予算収入率:98.49%)で、予算額に比べ 790万 2,177円減少している。

支出では予算額 4億 9,608万 2,000円に対し、決算額は 4億 5,074万 5,606円(対予算執行率:90.86%)で、不用額 4,533万 6,394円が生じている。

(2) 資本的収入及び支出（水道資料2参照）

資本的収支の予算の執行状況についてみると、収入では予算額 6,326万 7,000円に対し、決算額は 2,696万 2,841円(対予算収入率:42.62%)で、予算額に比べ 3,630万 4,159円減少している。

支出では予算額 2億 1,512万 5,000円に対し、決算額は 1億 7,579万 15円(対予算執行率:81.72%)で、建設改良費の翌年度繰越額 2,800万円を除いた不用額 1,133万 4,985円が生じている。

この翌年度繰越額 2,800万円の主なものは、入札不調により施工内容の見直しに時間を要したことによる繰越しによるものである。

なお、資本的収入 2,696万 2,841円が、資本的支出 1億 7,579万 15円に対し不足する額 1億 4,882万 7,174円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 469万 8,105円、過年度分損益勘定留保資金 1,695万 645円及び当年度分損益勘定留保資金 1億 2,717万 8,424円で補てんしている。

(3) 議会の議決を経なければ流用できない経費

職員給与費及び交際費は、議会の議決を経なければ流用できない経費とされているが、いずれの経費も流用はされていない。執行状況は、次のとおりである。

区 分	議決額	流用額	決算額	執行率
職員給与費	76,803,000円	0円	73,885,989円	96.20%

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

3 経営成績

(1) 経営成績の概要

当年度は、総収益 4億 7,479万 696円に対し、総費用が 4億 1,496万 9,584円で、5,982万 1,112円の純利益が生じている。これらを前年度と比較すると、総収益で 1,453万 9,659円(△2.97%)が、総費用でも 4,183万 307円(△9.16%)とともに減少している。

このうち営業損益については、営業収益 4億 783万 6,324円に対し営業費用が 3億 8,790万 7,367円で、営業利益 1,992万 8,957円が生じている。

営業外損益については、営業外収益 6,689万 7,853円に対し、営業外費用が 2,705万 872円で、営業外利益 3,984万 6,981円が生じている。その結果、5,977万 5,938円の経常利益が発生している。

なお、当年度純利益 5,982万 1,112円に前年度繰越利益剰余金 2億 4,958万 749円を合わせた 3億 940万 1,861円が当年度未処分利益剰余金となっている。

経営成績は、第3表のとおりである。

第3表 経営成績比較表

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	対前年度伸び率
営業収益 (A)	407,836,324 円	416,660,383 円	△ 8,824,059 円	△ 2.12 %
営業費用 (B)	387,907,367 円	427,226,045 円	△ 39,318,678 円	△ 9.20 %
営業利益 (C=A-B)	19,928,957 円	△ 10,565,662 円	30,494,619 円	△ 288.62 %
営業外収益 (D)	66,897,853 円	72,669,972 円	△ 5,772,119 円	△ 7.94 %
営業外費用 (E)	27,050,872 円	29,452,276 円	△ 2,401,404 円	△ 8.15 %
営業外利益 (F=D-E)	39,846,981 円	43,217,696 円	△ 3,370,715 円	△ 7.80 %
経常利益 (G=C+F)	59,775,938 円	32,652,034 円	27,123,904 円	83.07 %
特別利益 (H)	56,519 円	0 円	56,519 円	皆 増
特別損失 (I)	11,345 円	121,570 円	△ 110,225 円	△ 90.67 %
総収益 (J=A+D+H)	474,790,696 円	489,330,355 円	△ 14,539,659 円	△ 2.97 %
総費用 (K=B+E+I)	414,969,584 円	456,799,891 円	△ 41,830,307 円	△ 9.16 %
当年度純利益 (△純損失) (L=J-K)	59,821,112 円	32,530,464 円	27,270,648 円	83.89 %
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金) (M)	249,580,749 円	217,050,285 円	32,530,464 円	14.99 %
その他未処分 利益剰余金変動額 (N)	0 円	0 円	0 円	—
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金) (O=L+M+N)	309,401,861 円	249,580,749 円	59,821,112 円	23.97 %

(注) 消費税及び地方消費税を含まない。

(2) 収益 (水道資料3参照)

当年度の総収益 4億 7,479万 696円の内訳は、営業収益 4億 783万 6,324円、営業外収益 6,689万 7,853円、特別利益 5万 6,519円である。これらを前年度と比較すると、営業収益が 882万 4,059円(△2.12%)、営業外収益が 577万2,119円(△7.94%)とそれぞれ減少し、特別利益は 5万 6,519円(皆増)となっている。

営業収益が減少した主な要因は、受託工事収益が 493万 1,148円(△51.74%)減少したためである。

営業外収益が減少した主な要因は、長期前受金戻入が 323万 1,498円(△4.89%)減少したためである。

(3) 費用 (水道資料3参照)

当年度の総費用 4億 1,496万 9,584円の内訳は、営業費用 3億 8,790万 7,367円、営業外費用 2,705万 872円、特別損失 1万 1,345円である。これらを前年度と比較すると、営業費用で 3,931万 8,678円(△9.20%)、営業外費用で 240万 1,404円(△8.15%)、特別損失が 11万 225円(△90.67%)とそれぞれ減少している。

営業費用が減少した主な要因は、職員退職等により原水及び浄水費が2,654万4,730円(△23.55%)、減少したためである。営業外費用が減少した主な要因は、企業債の一部償還終了により支払利息が 240万1,404円(△8.15%)減少したためである。

特別損失が減少した主な要因は、過年度損益修正損である。

(4) 供給単価及び給水原価

当年度における有収水量 1 m³当たりの供給単価が 200円 10銭に対し、給水原価が 179円 41銭で、差引き 20円 69銭の販売益が生じている。

前年度比較では、供給単価が 12銭(△0.06%)減少し、給水原価が 17円 09銭(△8.70%)減少したため、販売益が 16円 97銭(456.18%)増加している。

供給単価及び給水原価は、第5表のとおりである。

第5表 供給単価及び給水原価比較表

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	対前年度伸び率
供給単価 (A)	200.10 円	200.22 円	△ 0.12 円	△ 0.06 %
給水原価 (B)	179.41 円	196.50 円	△ 17.09 円	△ 8.70 %
差引 (A) - (B)	20.69 円	3.72 円	16.97 円	456.18 %

(注) 消費税及び地方消費税を含まない。

(参考) 供給単価=水道料÷有収水量、給水原価=費用÷有収水量

費用=経常費用-(材料及び不用品売却原価+受託工事費+長期前受金戻入)

(5) 経営分析 (水道資料5参照)

ア 収益性について

(ア) 収益と費用との関連において、総収支比率は、114.42%で前年度より7.30ポイント増加している。

(イ) 料金回収率は 111.53%で前年度より 9.64ポイント増加している。

イ 生産性について

(ア) 当年度の損益勘定所属職員数は 13人で、前年度と比較すると2人増加した。

これに伴い、職員1人当たり有収水量は 149,160m³で前年度より 27,048m³、職員1人当たり給水人口は 1,335人で前年度より 270人、職員1人当たり営業収益は 3,137万 2,025円で前年度より 650万 6,192円減少している。

また、職員給与費からみると、職員給与費対営業収益比率は 18.32%で前年度より 5.00ポイント、費用中の職員給与費率は 17.81%で前年度より 2.97ポイント減少している。

4 財政状態

当年度末の資産は 41億 229万 3,340円、負債は 36億 9,635万 426円、資本は 4億 594万 2,914円となっている。

(1) 資産 (水道資料4参照)

当年度末の資産は 41億 229万 3,340円で、前年度と比較すると 7,845万 1,489円(△1.88%)減少している。

資産の内訳は、固定資産が 37億 751万 9,132円、流動資産が 3億 9,477万 4,208円である。これらを前年度と比較すると、固定資産が 1億 2,929万 6,788円(△3.37%)、流動資産が 5,084万 5,299円(14.78%)それぞれ減少している。

固定資産が減少した主な要因は、有形固定資産が 1億 1,043万6,380円(△3.24%)、減価償却により無形固定資産が 1,886万 408円 (△4.43%) 減少したためである。

流動資産が増加した主な要因は、現金預金が 5,616万 528円 (17.80%) 増加したためである。

当年度末における未収金は 1,885万 7,044円である。その主なものは、翌年度受入予定の負担金収入などであるが、その中で、当年度の水道料金の収納率は99.84%で、前年度と比較すると、現年度分で 0.12ポイント増、過年度分では 1.40ポイント減となっており、全体の収納率としては 1.65ポイント向上している。

水道料金の未収金等の状況は、第6表のとおりである。

第6表 未収金等の状況 (令和3年5月31日現在)

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
					2年度	元年度
現年度分	426,734,090	426,047,750	0	686,340	99.84	99.72
過年度分	15,765,470	7,840,470	0	7,925,000	49.73	51.13
計	442,499,560	433,888,220	0	8,611,340	98.05	96.40

注) 計数は、仮受消費税及び地方消費税を含んでいる。

(2) 負債 (水道資料4参照)

当年度末の負債は 36億 9,635万 426円で、前年度と比較すると 1億 3,827万2,601円 (△3.61%) 減少している。

負債の内訳は、固定負債が 18億 7,109万2,556円、流動負債が 1億 7,200万 8,629円、繰延収益が 16億 5,324万 9,241円である。

これらを前年度と比較すると、固定負債が 1億 1,446万 4,100円(△5.77%)、繰延収益が 4,873万 3,613円 (△2.86%) とそれぞれ減少し、流動負債が 2,492万 5,112円 (16.95%) 増加している。

固定負債が減少した主な要因は、企業債を一部償還したためである。流動負債が増加した主な要因は、建設改良費等の未払金が 567万 5,521円 (22.22%) 増加したためである。

(3) 資本 (水道資料4参照)

当年度末の資本は 4億 594万 2,914円で、前年度と比較すると 5,982万 1,112円 (17.28%) 増加している。

資本の内訳は、資本金が 4,009万 53円、剰余金が 3億 6,585万 2,861円である。

これらを前年度と比較すると、資本金の増減はなく、剰余金が 5,982万 1,112円 (19.55%) 増加している。

(4) キャッシュ・フロー (水道資料6参照)

キャッシュ・フロー計算書は、当年度の資金期末残高が 3億 7,163万 8,172円で、資金期首残高 3億 1,547万 7,644円から 5,616万 528円 (17.80%) 増加している。

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益が 5,982万 1,112円だが、現金支出を伴わない減価償却費等を加え、現金収入を伴わない長期前受金戻入額等を減じた結果、1億 9,993万 9,597円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出 6,096万 3,156円等により、4,680万 315円減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の発行による収入 1,280万円、企業債の償還による支出 1億 977万 8,754円により、9,697万 8,754円減少している。キャッシュ・フローの状況は、第7表のとおりである。

第7表 キャッシュ・フローの状況

	令和2年度	令和元年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	199,939,597 円	143,934,052 円	56,005,545 円
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 46,800,315 円	△ 55,742,519 円	8,942,204 円
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 96,978,754 円	△ 63,963,304 円	△ 33,015,450 円
4 資金増減額	56,160,528 円	24,228,229 円	31,932,299 円
5 資金期首残高	315,477,644 円	291,249,415 円	24,228,229 円
6 資金期末残高	371,638,172 円	315,477,644 円	56,160,528 円
会計年度内伸び率	17.80 %	8.32 %	

(5) 財務分析（水道資料5参照）

財政状況を表す分析比率は、固定資産構成比率が 90.38%で、前年度より 1.39ポイント向上している。

資本の安定性を示す自己資本構成比率は 50.2%で、前年度より1.21ポイント向上している。

他人資本が総資本に占める割合を示す固定負債構成比率は 45.61%で、前年度より 1.88ポイント向上している。

固定資産に対する長期資本の投下状況を示す固定長期適合率は 94.33%で、前年度より 0.79ポイント向上している。

支払能力を示す流動比率は 229.51%で、前年度より 4.32ポイント低下している。以上のことから、各比率については概ね向上傾向である。

5 建設投資

(1) 建設改良事業

当年度における建設改良費としての事業費総額が 5,080万 1,413円で、前年度と比較すると 1,010万 1,300円（△16.59%）減少している。

建設改良費の主なものは、施設改良費 2,990万 1,300円であり、沼口浄水場PAC注入機更新工事(423万5,000円)や沼口浄水場ろ過池水位計更新工事(433万4,000円)等を、工事請負費 1,940万2,900円においては梅ノ木・矢萩線配水管移設工事（1,198万8,900円）や山部・辨鳥線外1配水管更新工事(919万3,800円）等を実施している。

建設改良事業の状況は、第8表のとおりである。

第8表 建設改良事業の状況

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	対前年度伸び率
施設改良費	29,901,300	13,431,000	16,470,300	122.63
工事請負費	19,402,900	46,156,820	△26,753,920	△57.96
固定資産購入費	11,565,713	462,000	11,103,713	2,403.40
量水器購入費	3,644,135	3,253,000	391,135	12.02
計	64,514,048	63,302,820	1,211,228	1.91

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

(2) 企業債

起債の借入限度額を上水道整備資金他として企業債 4,860 万円と定めているが、本年度は 1,280 万円の企業債を発行している。

本年度の企業債償還高は 1 億 977 万 8,754 円であり、期末の未償還残高は 19 億 9,566 万 656 円となっている。なお、未償還残高、支払利息、元金償還高の状況は第9表のとおりであり、徐々にではあるが残高は減少傾向にある。

企業債の借入等の状況は、第9表のとおりである。

第9表 企業債の借入等の状況

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額
未償還残高	1,995,660,656 円	2,092,639,410 円	△96,978,754 円
支払利息	27,050,872 円	29,452,276 円	△2,401,404 円
元金償還高	109,778,754 円	102,463,304 円	7,315,450 円

6 むすび

以上が、令和2年度水道事業会計の決算審査の概要である。

本年度の経営状況については概ね良好と思われるが、本年度から債権管理マニュアルが発効していることから、今後は計画的に収納・滞納対策を行うべきである。

審 査 資 料

(水 道 事 業)

目 次

	ページ
資料 1 収益的収入支出予算決算対照表	38
資料 2 資本的収入支出予算決算対照表	39
資料 3 損益計算書年度比較表	40
資料 4 貸借対照表年度比較表	41
資料 5 経営分析等年度比較表	43
資料 6 キャッシュ・フロー計算書年度比較表	44

資料1 収益的收入支出予算決算対照表

収 入

(単位：円，%)

区 分		予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	構成比	対予算 収入率
水道事業収益	当年度	523,167,000	515,264,823	△ 7,902,177	100.00	98.49
	前年度	511,124,000	523,905,293	12,781,293	100.00	102.50
営業収益	当年度	451,375,000	447,931,293	△ 3,443,707	86.93	99.24
	前年度	439,932,000	450,669,220	10,737,220	86.02	102.44
営業外収益	当年度	71,790,000	67,272,489	△ 4,517,511	13.06	93.71
	前年度	71,190,000	73,236,073	2,046,073	13.98	102.87
特別利益	当年度	2,000	61,041	59,041	0.01	30.52
	前年度	2,000	0	△ 2,000	0.00	0.00

支 出

(単位：円，%)

区 分		予 算 額	決 算 額	構成比	対予算 執行率	翌年度 繰越額	不用額
水道事業費用	当年度	496,082,000	450,745,606	100.00	90.86	0	45,336,394
	前年度	508,844,000	485,798,525	100.00	95.47	0	23,045,475
営業費用	当年度	444,378,000	400,034,989	88.75	90.02	0	44,343,011
	前年度	461,702,000	439,657,679	90.50	95.23	0	22,044,321
営業外費用	当年度	50,702,000	50,699,272	11.24	99.99	0	2,728
	前年度	46,020,000	46,019,276	9.47	99.99	0	724
特別損失	当年度	2,000	11,345	0.01	567.25	0	△ 9,345
	前年度	122,000	121,570	0.03	99.65	0	430

資料2 資本的收入支出予算決算対照表

収 入

(単位：円，%)

区 分		予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	構成比	対予算 収入率
資本的收入	当年度	63,267,000	26,962,841	△ 36,304,159	100.00	42.62
	前年度	54,232,000	41,798,890	△ 12,433,110	100.00	77.07
企業債	当年度	48,600,000	12,800,000	△ 35,800,000	47.47	26.34
	前年度	48,600,000	38,500,000	△ 10,100,000	92.11	79.22
他会計補助金	当年度	0	0	0	0.00	0.00
	前年度	1,506,000	1,506,000	0	3.60	100.00
負担金	当年度	14,667,000	14,162,841	△ 504,154	52.53	96.56
	前年度	4,126,000	1,792,890	△ 2,333,110	4.29	43.45

支 出

(単位：円，%)

区 分		予 算 額	決 算 額	構成比	対予算 執行率	翌年度 繰越額	不用額
資本的支出	当年度	215,125,000	175,790,015	100.00	81.72	28,000,000	1,134,985
	前年度	183,444,000	167,081,017	100.00	91.08	0	16,362,983
建設改良費	当年度	83,868,000	50,801,413	28.90	60.57	28,000,000	5,066,587
	前年度	72,524,000	60,902,713	36.45	83.98	0	11,621,287
固定資産購入費	当年度	20,478,000	15,209,848	8.65	74.27	0	5,268,152
	前年度	7,456,000	3,715,000	2.22	49.83	0	3,741,000
企業債償還金	当年度	109,779,000	109,778,754	62.45	99.99	0	246
	前年度	102,464,000	102,463,304	61.33	99.99	0	696
予備費	当年度	1,000,000	0	0.00	0.00	0	1,000,000
	前年度	1,000,000	0	0.00	0.00	0	1,000,000

資料3 損益計算書年度比較表

(単位：円，%)

区分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	(A-B) C	C/B×100	構成比率			
					2年度	元年度		
収	営業収益	407,836,324	416,660,383	△ 8,824,059	△ 2.12	85.90	85.15	
	給水収益	388,009,946	388,083,616	△ 73,670	△ 0.02	81.72	79.31	
	受託工事収益	4,598,611	9,529,759	△ 4,931,148	△ 51.74	0.97	1.95	
	その他の営業収益	258,000	241,600	16,400	6.79	0.06	0.05	
	負担金	14,969,767	18,805,408	△ 3,835,641	△ 20.40	3.15	3.84	
益	営業外収益	66,897,853	72,669,972	△ 5,772,119	△ 7.94	14.09	14.85	
	受取利息	3,745	3,169	576	18.18	0.00	0.00	
	他会計補助金	222,000	502,000	△ 280,000	△ 55.78	0.05	0.10	
	水道加入金	3,460,000	5,720,000	△ 2,260,000	△ 39.51	0.73	1.17	
	負担金	0	0	0	—	0.00	0.00	
	長期前受金戻入	62,896,454	66,127,952	△ 3,231,498	△ 4.89	13.24	13.51	
	雑収益	315,654	316,851	△ 1,197	△ 0.38	0.07	0.07	
	特別利益	56,519	0	56,519	—	0.01	0.00	
	過年度損益修正益	0	0	0	—	0.00	0.00	
	その他特別利益	56,519	0	56,519	—	0.01	0.00	
	収益合計	474,790,696	489,330,355	△ 14,539,659	△ 2.97	100.00	100.00	
	費	営業費用	387,907,367	427,226,045	△ 39,318,678	△ 9.20	93.48	93.52
		原水及び浄水費	86,157,260	112,701,990	△ 26,544,730	△ 23.55	20.76	24.67
配水及び給水費		69,672,425	73,398,837	△ 3,726,412	△ 5.08	16.79	16.07	
受託工事費		4,181,702	9,661,205	△ 5,479,503	△ 56.72	1.01	2.11	
総係費		37,636,036	41,511,814	△ 3,875,778	△ 9.34	9.07	9.09	
減価償却費		190,259,944	189,952,199	307,745	0.16	45.85	41.58	
資産減耗費		0	0	0	—	0.00	0.00	
その他営業費用		0	0	0	—	0.00	0.00	
営業外費用		27,050,872	29,452,276	△ 2,401,404	△ 8.15	6.52	6.45	
支払利息及び企業債取扱諸費		27,050,872	29,452,276	△ 2,401,404	△ 8.15	6.52	6.45	
雑支出		0	0	0	—	0.00	0.00	
特別損失		11,345	121,570	△ 110,225	△ 90.67	0.00	0.03	
過年度損益修正益		11,345	121,570	△ 110,225	△ 90.67	0.00	0.03	
その他特別損失		0	0	0	—	0.00	0.00	
費用合計		414,969,584	456,799,891	△ 41,830,307	△ 9.16	100.00	100.00	
当年度純利益		59,821,112	32,530,464	27,290,648	83.89	—	—	

資料4 貸借対照表年度比較表

資産の部

(単位：円，%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	(A-B) C	C/B×100	構成比率	
					2年度	元年度
1 固定資産	3,707,519,132	3,836,815,920	△ 129,296,788	△ 3.37	90.38	91.77
1 有形固定資産	3,300,889,918	3,411,326,298	△ 110,436,380	△ 3.24	80.46	81.60
イ 土地	276,905,641	276,740,328	165,313	0.06	6.75	6.62
ロ 建物	297,005,265	303,798,296	△ 6,793,031	△ 2.24	7.24	7.27
ハ 構築物	1,896,615,841	1,961,409,629	△ 64,793,788	△ 3.30	46.24	46.92
ニ 機械及び装置	778,367,338	823,712,493	△ 45,345,155	△ 5.51	18.97	19.70
ホ 車両及び運搬具	2,194,549	2,194,549	0	0.00	0.05	0.05
ヘ 工具器具及び備品	49,801,284	40,449,003	9,352,281	23.12	1.21	0.97
ト 建設仮勘定	0	3,022,000	△ 3,022,000	△ 100.00	0.00	0.07
2 無形固定資産	406,629,214	425,489,622	△ 18,860,408	△ 4.43	9.92	10.18
イ 電話加入権	206,300	206,300	0	0.00	0.01	0.00
ロ ダム使用权	406,422,914	425,283,322	△ 18,860,408	△ 4.44	9.91	10.17
2 流動資産	394,774,208	343,928,909	50,845,299	14.78	9.62	8.23
1 現金預金	371,638,172	315,477,644	56,160,528	17.80	9.06	7.55
2 未収金	33,135,044	37,901,273	△4,766,229	△ 12.58	0.46	0.59
貸倒引当金	△ 14,278,000	△ 13,279,000	△ 999,000	7.52	△ 0.35	△ 0.32
3 有価証券	100,000	0	100,000	—	0.00	0.00
4 貯蔵品	4,078,992	3,728,992	350,000	9.39	0.10	0.09
5 つり銭準備金	100,000	100,000	0	0.00	0.00	0.00
資産合計	4,102,293,340	4,180,744,829	△ 78,451,489	△ 1.88	100.00	100.00

負債・資本の部

(単位：円，%)

区分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	(A-B) C	C/B×100	構成比率		
					2年度	元年度	
負債	3 固定負債	1,871,092,556	1,985,556,656	△ 114,464,100	△ 5.77	45.61	47.49
	1 企業債	1,868,396,556	1,982,860,656	△ 114,464,100	△ 5.77	45.54	47.43
	建設改良費等の財源 に充てるための企業債	1,868,396,556	1,982,860,656	△ 114,464,100	△ 5.77	45.54	47.43
	2 引当金	2,696,000	2,696,000	0	0.00	0.07	0.06
	退職給付引当金	2,696,000	2,696,000	0	0.00	0.07	0.06
	4 流動負債	172,008,629	147,083,517	24,925,112	16.95	4.19	3.52
	1 企業債	127,264,100	109,778,754	17,485,346	15.93	3.10	2.63
	建設改良費等の財源 に充てるための企業債	127,264,100	109,778,754	17,485,346	15.93	3.10	2.63
	2 未払金	31,218,774	25,543,253	5,675,521	22.22	0.76	0.61
	3 預り有価証券	100,000	0	100,000	—	0.00	0.00
	4 引当金	6,221,000	7,815,000	△ 1,594,000	△ 20.40	0.15	0.19
	イ 賞与引当金	6,221,000	7,815,000	△ 1,594,000	△ 20.40	0.15	0.19
	5 預り金	7,204,755	3,946,510	3,258,245	82.56	0.18	0.09
	5 繰延収益	1,653,249,241	1,701,982,854	△ 48,733,613	△ 2.86	40.30	40.71
負債合計	3,696,350,426	3,834,623,027	△ 138,272,601	△ 3.61	90.10	91.72	
資本	6 資本金	40,090,053	40,090,053	0	0.00	0.98	0.96
	7 剰余金	365,852,861	306,031,749	59,821,112	19.55	8.92	7.32
	1 資本剰余金	24,837,000	24,837,000	0	0.00	0.61	0.59
	イ 国庫補助金	9,019,000	9,019,000	0	0.00	0.22	0.22
	ロ 他会計補助金	0	0	0	—	0.00	0.00
	ハ 負担金	15,818,000	15,818,000	0	0.00	0.39	0.38
	2 利益剰余金	341,015,861	281,194,749	59,821,112	21.27	8.31	6.73
	イ 減債積立金	31,614,000	31,614,000	0	0.00	0.77	0.76
	ロ 当年度未処分利益剰余金	309,401,861	249,580,749	59,821,112	23.97	7.54	5.97
	資本合計	405,942,914	346,121,802	59,821,112	17.28	9.90	8.28
負債・資本合計	4,102,293,340	4,180,744,829	△ 78,451,489	△ 1.88	100.00	100.00	

資料5 経営分析等年度比較表

1 経営分析

項目	単位	令和2年度	令和元年度	算定式	説明
収益性	総収支比率	114.42	107.12	総収益／総費用 ×100	収益と費用の総体的な関連を示すもので、率は100%以上高いほど良い。
	営業収益対営業費用比率	105.14	97.53	営業収益／営業費用 ×100	営業活動の能率をみるもので、率は100%以上高いほど良い。
	営業外収益対営業外費用比率	247.30	246.74	営業外収益／営業外費用 ×100	率は100%以上高いほど良い。
	営業利益対営業収益比率	101.14	102.3	営業収益／営業収益－受託工事収益 ×100	経営能率をみるもので、率は高いほど良い。
	料金回収率	111.53	101.89	供給単価／給水原価 ×100	率は高いほど良い。
生産性	職員1人当たり有収水量	149,160	176,208	有収水量／職員数	職員数及び職員給与費から労働生産性をみる。
	職員1人当たり給水人口	1,335	1,605	給水人口／職員数	
	職員1人当たり営業収益	31,372,025	37,878,217	営業収益／職員数	
	職員1人当たり職員給与費	5,683,538	8,629,900	職員給与費／職員数	
職員給与対営業収益比率	18.32	23.32	職員給与費／営業収益－受託工事収益 ×100	営業収益が職員にどの程度分配されているかを示す。	
費用中の職員給与比率	17.81	20.78	職員給与費／総費用 ×100	費用に対する職員給与費の割合を示す。	

2 財務分析

項目	単位	令和2年度	令和元年度	算定式	説明
固定資産構成比率	%	90.38	91.77	固定資産／総資産 ×100	事業の財産構成の適性をみる。率は小さいほど良い。
固定負債構成比率	%	45.61	47.49	固定負債／総資本 ×100	事業の負債構成の適性をみる。率は小さいほど良い。
自己資本構成比率	%	50.20	48.99	自己資本／総資本 ×100	資本中の自己資本の割合をみる。率は、大きいほど良い。
固定比率	%	180.05	187.33	固定資産／自己資本 ×100	資本の固定状態から資産的弾力性をみる。率は100%以下が適当。
固定長期適合率	%	94.33	95.12	固定資産／長期資本 ×100	固定資産に対する投資の適性をみる。率は100%以下が適当。
流動比率	%	229.51	233.83	流動資産／流動負債 ×100	企業の支払い能力をみる。率は100%以上が適当。
当座比率	%	227.02	231.23	現金預金＋（未収金－貸倒引当金）／流動負債 ×100	流動資産のうち現金預金及び現金化されるものにより支払能力をみる。率は100%以上が適当。

資料6 キャッシュ・フロー計算書年度比較表

(単位：円，%)

区 分	令和2年度 A	令和元年度 B	C (A-B)	C/B×100
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益	59,821,112	32,530,464	27,290,648	83.89
減価償却費	190,259,944	189,952,199	307,745	0.16
固定資産除却費	0	0	0	—
引当金の増減額 (△は減少)	△ 595,000	787,000	△ 1,382,000	△ 175.60
長期前受金戻入額	△ 62,896,454	△ 66,127,952	3,231,498	△ 4.89
受取利息	△ 3,745	△ 3,169	△ 576	18.18
支払利息及び企業債取扱諸費	27,050,872	29,452,276	△ 2,401,404	△ 8.15
未収金の増減額 (△は増加)	4,766,229	139,676	4,626,553	3,312.35
未払金の増減額 (△は減少)	5,675,521	△ 13,860,205	19,535,726	△ 140.95
たな卸し資産の増減額 (△は増加)	△ 350,000	0	△ 350,000	—
預り金の増減額 (△は減少)	3,258,245	512,870	2,745,375	535.30
小 計	226,986,724	173,382,159	53,603,565	30.92
受取利息の受領額	3,745	3,169	576	18.18
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 27,050,872	△ 29,452,276	2,401,404	△ 8.15
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	199,939,597	143,934,052	56,005,545	38.91
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 60,963,156	△ 59,041,409	△ 1,921,747	3.25
無形固定資産の取得による支出	0	0	0	—
他会計補助金による収入	0	1,506,000	△ 1,506,000	△ 100.00
負担金による収入	14,162,841	1,792,890	12,369,951	689.94
国庫補助金による収入	0	0	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 46,800,315	△ 55,742,519	8,942,204	△ 16.04
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
企業債の発行	12,800,000	38,500,000	△ 25,700,000	△ 66.75
企業債の償還	△ 109,778,754	△ 102,463,304	△ 7,315,450	7.14
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 96,978,754	△ 63,963,304	△ 33,015,450	51.62
4 資金の増減額	56,160,528	24,228,229	31,932,299	131.80
5 資金の期首残高	315,477,644	291,249,415	24,228,229	8.32
6 資金の期末残高	371,638,172	315,477,644	56,160,528	17.80